

平成 31 年度沖縄・北方関係予算

藤生 将治

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. 沖縄振興予算
3. 北方対策本部予算

1. はじめに

平成 31 年度予算（政府案）において、沖縄振興予算は前年度と同額である 3,010 億円が計上された。また、北方対策費¹のうち、内閣府北方対策本部予算は対前年度比 100 万円増の 16 億 8,900 万円となった。本稿では、両予算の概要について紹介する。

2. 沖縄振興予算

(1) 沖縄振興予算の枠組み

沖縄振興については、昭和 47（1972）年の本土復帰以降、10 年おきに策定されてきた振興（開発）計画に基づき進められてきた。昭和 47（1972）～平成 23（2011）年度までの 40 年間における沖縄振興予算額は累計で 10.2 兆円に上る。

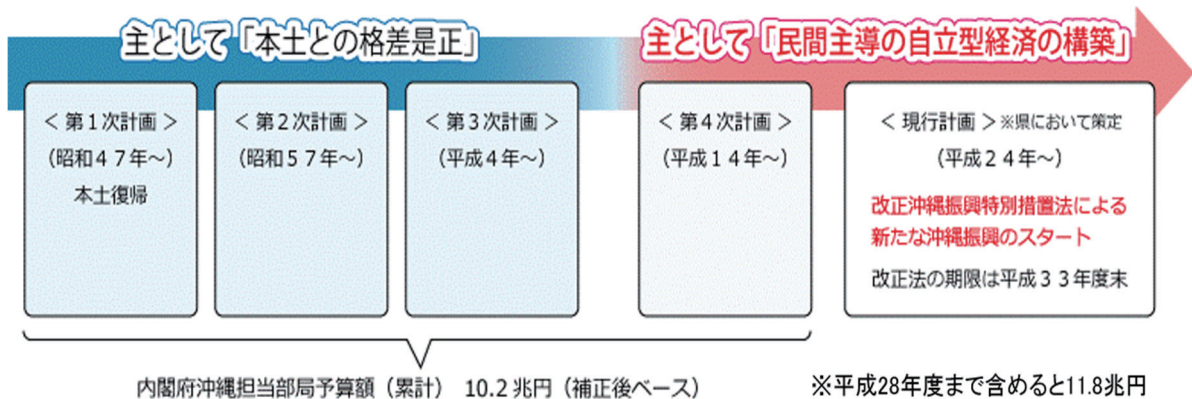
第 1 次から第 3 次（昭和 47（1972）～平成 13（2001）年度）までの「沖縄振興開発計画」は沖縄振興開発特別措置法に基づき策定され、「本土との格差是正」に重点が置かれていた。第 4 次以降（平成 14（2002）年度～）は、沖縄振興特別措置法に基づき「沖縄振興計画」が策定されることとなり、「民間主導の自立型経済の構築」に重点が置かれている（図表 1）。現行計画となる第 5 次（平成 24（2012）～33（2021）年度）からは、県の主体性をより尊重するため、振興計画の策定主体が国から県に改められた（国は基本方針を策定）²。

¹ 平成 31 年度の北方対策費（26 億円）には、内閣府北方対策本部予算のほか、外務省予算、国土交通省予算及び中小企業対策費や食料安定供給関係費等の事項経費が含まれるが、本稿においては、「内閣府北方対策本部予算」について説明する。（財務省『平成 31 年度予算及び財政投融资計画の説明』67～68 頁<https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/sy310128.html>）（以下、最終アクセスは全て平 31. 2. 1）

² 「沖縄振興基本方針」（平成 24 年 5 月 11 日内閣総理大臣決定）及び「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成 24 年 5 月沖縄県決定）がそれぞれ策定されている。

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること、②平成24年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる「沖縄振興一括交付金（以下「一括交付金」という。）」が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること³、といった点が挙げられる。

図表1 沖縄振興計画による振興策



（出所）首相官邸「沖縄振興の必要性」〈http://www.kantei.go.jp/jp/headline/okinawa_shinko/hitsuyousei.html〉（平31.2.1最終アクセス）

（2）平成31年度沖縄振興予算の概要

平成31年度沖縄振興予算として、前年度と同額となる3,010億円が計上された。その内訳は、一括交付金が1,093億円、国の事業を含めその他が1,917億円となっている。

沖縄振興予算の総額について、安倍内閣総理大臣は、平成33年度までとなる現行の沖縄振興計画期間中、毎年3,000億円台を確保する旨を表明し、平成27年2月の施政方針演説においても「2021年度まで毎年3,000億円台の予算を確保するとして沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めてまいります」と述べており⁴、引き続き3,000億円台が維持された。その内訳については、一括交付金が5年連続で減額される一方、いわゆる国の直轄事業等に係る予算については増額され、沖縄振興予算全体の減額傾向が続く中で、直轄事業等の比重が増してきている（図表2）。

主な事項については、新規事業として、沖縄観光防災力強化支援事業（10億円）、沖縄振興特定事業推進費（30億円）に係る経費等が計上されたほか、前年度の新規事業のうち、沖縄健康医療拠点整備経費（59億円（前年度3億円））、沖縄製糖業体制強化対策事業（12億円（前年度2億円））に係る費用等が引き続き計上された。

平成30年12月21日の閣議決定後の記者会見において、宮腰内閣府特命担当大臣（沖

³ 沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている。例えば、河川改修では本土の2分の1に対し、沖縄は10分の9とされている。

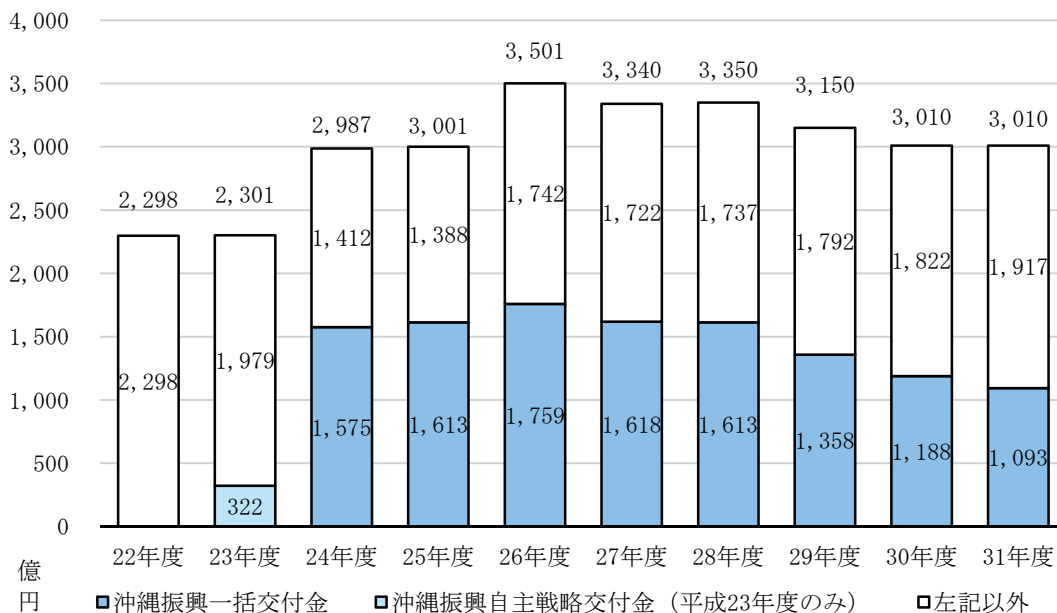
⁴ 第189回国会参議院本会議録第5号4頁（平27.2.12）

縄及び北方対策)は、厳しい財政状況の下ではあるが、従来の政府方針のとおり、3,000億円台の予算という現行計画(沖縄振興計画)以前よりも一段高い水準を確保することができた旨、平成30年度第2次補正予算のうち沖縄政策関連予算と那覇空港第二滑走路の整備費を除く公共事業関係費の実質的な増額分を考慮すれば実質的な事業費は125億円増額となっており、必要な予算は十分確保できた旨それぞれ述べた⁵。一方、玉城沖縄県知事は、厳しい国の財政状況の中、平成30年度当初と同額が確保されたとしつつも、県と市町村が増額を強く求めていた沖縄振興一括交付金が大幅に減額となったことは残念と述べた⁶。

沖縄県が概算要求額(3,190億円)の満額確保と一括交付金の割合を増やすことを求めていた中で⁷、いずれの要求も満たされなかった点に関連し、いわゆる基地問題と沖縄振興とのリンク論について、宮腰大臣は、直接は関係ないと述べて否定している⁸。

また、新たに設けられた沖縄振興特定事業推進費について、同大臣は、沖縄振興特別措置法の基本理念の下、一括交付金のソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性を持って迅速・柔軟に対応すべきものを推進する市町村向けの予算であるとしている⁹。一方で、県の裁量を狭める予算の在り方は、沖縄の自立的な経済発展をうたう同法の理念にもととの指摘もなされている¹⁰。

図表2 平成22年度以降の沖縄振興予算の内訳・推移(当初予算ベース)



(出所) 内閣府資料より作成

⁵ 宮腰内閣府特命担当大臣記者会見要旨(平成30年12月21日) <https://www.cao.go.jp/minister/1810_m_miyakoshi/kaiken/2018/1221kaiken.html>

⁶ 『琉球新報』(平30.12.22)

⁷ 『沖縄タイムス』(平30.12.23)

⁸ 前掲注5

⁹ 前掲注5

¹⁰ 『琉球新報』(平30.12.24)

以下、平成 31 年度予算の主な項目について概説する。

ア 公共事業関係費等（那覇空港滑走路増設事業を含む）

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等として、前年度と同様、1,420 億円が計上された。

なお、公共事業関係費等のうち、那覇空港滑走路増設事業については、平成 25 年度に初年度経費として 130 億円が計上されて以降、平成 26～30 年度には 330 億円が毎年度計上されてきたが¹¹、平成 31 年度は同事業の最終年度となることから、沖縄全体の空港整備費は前年度比で約 100 億円減となる 293 億円となっている¹²。公共事業関係費等が前年度と同規模である一方で、那覇空港滑走路増設事業を除く公共事業に充てられる予算が増えている点を捉え、前述したとおり、宮腰大臣は実質的な増額としている。

イ 沖縄振興一括交付金（一括交付金）

一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、平成 24 年 3 月の沖縄振興特別措置法改正により平成 24 年度から創設された自由度の高い交付金である。すなわち、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

一括交付金は、①離島振興事業や人材育成事業などのソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②道路整備事業や学校の建築・改築事業などのハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。①ソフト交付金は、移替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度であり、沖縄県において県分と市町村分に区分して、県から各市町村にも配分している¹³。②ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

¹¹ 同事業費用の手当てについては、平成 25 年 12 月の内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣及び国土交通大臣の合意において、平成 26～30 年度は毎年度 330 億円を計上し、最終年度の所要額は調整し措置するものとされている。（内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣、国土交通大臣「那覇空港滑走路増設事業の予算措置について」（平成 25 年 12 月 20 日）

¹² なお、同事業の総事業費として 1,993 億円が見込まれている一方で、平成 31 年度における所要額については、平成 31 年 3 月に決定されることとなっている。那覇空港は、本土各地及び県内離島を結ぶ結節点として機能している地域の拠点空港であるとともに、沖縄の産業の中心である観光の窓口や国際貨物ハブ化の拠点として沖縄振興のため重要な役割を担っており、現在、平成 31 年度末の供用開始を目指して護岸工事及び埋立工事が進められている。（内閣府沖縄総合事務局「那覇空港滑走路増設事業の概要」〈[http://www. dc. ogb. go. jp/kyoku/information/nahakuukou/zousetugaiyou. html](http://www.dc.ogb.go.jp/kyoku/information/nahakuukou/zousetugaiyou.html)〉）

¹³ 平成 31 年度におけるソフト交付金については、平成 31 年 1 月 29 日の沖縄振興会議（沖縄県知事と沖縄 41 市町村長で構成）と市町村協議会において、総額 561 億円（前年度比 47 億円減）のうち、県分を 321 億円（前年度比 47 億円減）、市町村分を 240 億円（前年度と同額）として配分することが決定された。配分方法については、従来通り県 5：市町村 3 の割合とした上で、調整額として県予算から 29 億円（前年度 12 億円）が市町村事業に充てられ、市町村からの配分額増の要望等を考慮して、ソフト交付金の総額が減額された中でも市町村への配分額は前年度と同様となった。（『沖縄タイムス』（平 30. 1. 30））

平成 31 年度予算においては、一括交付金として、対前年度（1,188 億円）比で 95 億円減となる 1,093 億円が計上され、その内訳は、ソフト交付金が 561 億円（前年度 608 億円）、ハード交付金が 532 億円（前年度 579 億円）となり、平成 24 年度の制度創設以降、前年度に引き続き最も低い額となっている。

一括交付金に関する予算編成の考え方に関し、政府は、平成 29 年度予算編成時には、不用額や繰越額の多さを理由に減額したとする一方、平成 30 年度予算編成時には、事業の継続性や平成 29 年度の実施状況等を踏まえて総合的に勘案し、必要な経費を積み上げたとした。そして、平成 31 年度予算編成においても平成 30 年度と同様の考え方にに基づき、前年度からの継続事業及び新規事業において見込まれる所要額を積み上げたとしており、直轄事業等との間で優先順位はないとしている。

ウ 沖縄振興特定事業推進費

沖縄振興特定事業推進費（以下「推進費」という。）は、平成 31 年度予算において新たに設けられたものであり、ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進するものとして、30 億円が計上された。

一括交付金が沖縄振興特別措置法に基づく制度であるのに対し、推進費は同法の基本理念に基づく予算措置としての性格を有するものである。県と比較して相対的に財政規模が小さい市町村において、多様な地域課題、政策課題への迅速・柔軟な対応が困難なケースもあり得ることから、一括交付金とは異なり、推進費は年度当初に計画されていない事業についても機動的に実施するための財源として、主に臨機応変な財源捻出が困難な市町村等に配分されるとともに、県を介さずに市町村等から国に対して直接申請がなされるものとされている。

推進費については、これまで一括交付金の枠では通らなかった事業案が実現する可能性があるとの評価がある一方で¹⁴、沖縄振興における沖縄県の自主性を損なうとの懸念も示されている¹⁵。

エ 沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、沖縄において世界最高水準の自然科学系の教育を行うことにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資することを目的として、平成 24 年 9 月に開学した大学院大学である¹⁶。

平成 31 年度の OIST 予算については、世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用など OIST の規模拡大に向けた取組を支援するとともに、OIST 等を核としたイノベーション・エコシステムの形成を図るため、196 億円（前年度 203 億円）が計上された。前年度比で 7 億円減となっている一方、平成 30 年度第 2 次補正予算において、OIST の施設・設備整備費 25 億円が計上されており、両者を合わせると平成 30 年度当初予算を上回る規模

¹⁴ 『琉球新報』（平 30.12.22）、『沖縄タイムス』（平 30.12.24）

¹⁵ 『琉球新報』（平 30.12.23）、同（平 30.12.24）、『沖縄タイムス』（平 30.12.24）

¹⁶ 沖縄科学技術大学院大学学則第 1 条を参照。平成 30 年 2 月に第一期生が博士課程を修了した。

となっている。

平成 31 年度予算の内訳については、主任研究者（Principal Investigator：P I）を現在の 70 人から 75 人に増員するための経費等を内容とする学園運営費が 175 億円（前年度 156 億円）、新たな研究棟の建設等を内容とする学園施設整備費が 21.1 億円（前年度 46.7 億円）となっている。

新たな研究棟の建設については、第 4 研究棟の整備が予定していた平成 30 年度末までに終わらない見込みのため、平成 30 年度の関連経費を繰り越すとともに、前述の補正予算において第 4 研究棟の早期供用開始に必要な設備等の整備に係る費用を賄った上で、平成 31 年度予算においても所要額が手当てされることとなっている。また、第 5 研究棟の整備については、平成 30 年度予算で基礎設計費が計上されていたが、平成 34 年度までの完成を予定しており、前述の補正予算から 6.3 億円、平成 31 年度予算から 11.6 億円が、基本設計や土地整備、工事等に係る費用として計上されている。

オ 沖縄健康医療拠点整備経費

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとして期待されている西普天間住宅地区跡地（平成 27 年 3 月 31 日返還）への琉球大学医学部及び同附属病院の移設を柱とした、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点整備を推進するための経費として、平成 30 年度予算では移設に係る実施設計費として 3.1 億円が計上されていたが、平成 31 年度予算においては、土地区画整理事業工事等が開始されることを踏まえ、58.8 億円が計上された¹⁷。その内訳は、設計費 5.8 億円と土地購入費 53 億円となっており、総額で 160 億円程度が見込まれる土地購入費については、平成 32 年度以降の予算においても引き続き手当てされることが見込まれている。

カ 北部振興事業

北部地域¹⁸については、名護市から北の地域や離島では過疎化と高齢化が進み、地域全体として医師が不足するなど、地域の実情に応じた定住条件の整備や産業振興が引き続き求められている¹⁹。

¹⁷ 平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区の跡地利用については、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「西普天間住宅地区について、関係府省庁の連携体制を確立し、国際医療拠点構想の具体的な検討を進めた上で、同地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入をはじめとする駐留軍用地跡地の利用の推進を図る」とされた。同閣議決定を受け、内閣府を中心に内閣官房、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、沖縄県、宜野湾市、日本製薬工業協会、琉球大学、宜野湾市軍用地等地主会からなる「西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会」において、国際医療拠点構想の具体的な検討が進められ、同年 12 月には「国際医療拠点構想の検討の方向性」が公表された（内閣府「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告）」〈http://www8.cao.go.jp/okinawa/7/74_siryou/170426_iryhouhoukoku.pdf〉）。それらを踏まえ、琉球大学は平成 28 年 3 月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本構想」を、平成 29 年 3 月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画」をそれぞれ取りまとめ、平成 36 年度末までに移設を完了するスケジュールを示している（琉球大学「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画の策定について」〈<http://www.u-ryukyuu.ac.jp/info/sakutei2017032201/>〉）。

¹⁸ 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

¹⁹ 沖縄県「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成 24 年 5 月沖縄県決定）128 頁〈<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/21kihonkeikaku.pdf>〉。県を北部、中部、南部、那覇、宮古、八重山の 6 地域に区分して比較した場合、北部地域の 1 人当たり市町村所得（平成 27 年度）

そこで、平成 31 年度予算では、北部振興事業のため約 61 億円が計上され、その内訳は、公共事業 26.2 億円²⁰（前年度 25.7 億円）、非公共事業 34.5 億円（前年度 25.7 億円）となっている。前年度に比べ、公共事業については、平成 31 年 10 月 1 日に予定される消費税率の引上げを踏まえ 0.5 億円の増額となるとともに、非公共事業については、事業増加に伴う北部 12 市町村からの予算拡充の要求等を踏まえ 8.8 億円の大幅な増額となっている。なお、現行の沖縄振興計画期間においては、県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業を推進するため、北部振興事業予算として、平成 24・25 年度に各 50 億円、平成 26～30 年度に各 51 億円が計上されている。

キ 沖縄産業イノベーション創出事業

沖縄産業イノベーション創出事業として、13.4 億円（前年度 13.7 億円）が計上された。その内訳は、①沖縄国際物流拠点活用推進事業 9.4 億円（前年度と同額）、②沖縄産業中核人材育成推進事業 3.3 億円（前年度 3.7 億円）、③沖縄力発見創造事業 7,000 万円（前年度 6,000 万円）となっている。同事業は、平成 29 年度予算から新規に盛り込まれたものであり、沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図ることを目的としている。

同事業のうち、①沖縄国際物流拠点活用推進事業は、国際物流拠点を活用した先進的かつ沖縄の特色を生かした取組に対して、人件費、設備費及び開発費等を補助し（補助率 3 分の 2）、総合的に支援するものとなっている²¹。また、②沖縄型産業中核人材育成事業は、産業界が企業や専門家等と連携して、産業に応じて中核人材に必要な知識・スキルを抽出し、当該知識等を効率的・実践的に習得できる人材育成プログラムを開発するほか、同プログラムに基づいて、県内企業に勤める従業員向けに研修を実施し、沖縄県で不足している企業の成長を牽引できる中核人材を育成するものとなっている²²。③沖縄力発見創造事業は、平成 25 年度から 4 年間実施してきた「沖縄力発見ツアー」²³のフォローアップ調査を行い、その結果を踏まえながら、本土企業・海外企業から参加者を募り、沖縄県内を視察するツアー等を実施するものとなっている。

は、県の所得水準 100 に対し、北部は 94.6 となっており、県内で最も低い宮古に次いで低い水準となっている。（沖縄県「平成 27 年度 沖縄県市町村民所得」（平成 30 年 10 月 10 日公表）〈[https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/H27/00a11\(h27\).pdf](https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/H27/00a11(h27).pdf)〉）

²⁰ 公共事業分は「公共事業関係費」のうち「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として計上される。

²¹ 平成 30 年度は、11 事業に対して補助金交付が決定されている。（内閣府「平成 30 年度沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金交付決定一覧」〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/4/butsuryu/30-ichiran.pdf>〉）

²² 平成 30 年度は、主に観光や I T、ものづくり関連の分野を中心に 15 団体に対して事業の委託が決定されている。（内閣府「平成 30 年度沖縄型産業中核人材育成事業の採択案件〈一覧〉」〈http://www8.cao.go.jp/okinawa/4/koubo/2017/0501_ichiran.pdf〉）

²³ 本土企業の代表者等が沖縄のポテンシャルを総合的に実体験することで沖縄振興にどのような役割を果たすことができるかを検討してもらうため、内閣府及び沖縄県共催（平成 25 年度のみ内閣府単独での主催）で実施してきたツアーである。（内閣府沖縄総合事務局「「沖縄力発見ツアー」について」〈<http://www.ogb.go.jp/teireikaiken/h26-1016/01.pdf>〉）

ク 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄子供の貧困緊急対策事業経費として、13 億円（前年度 12 億円）が計上された。同事業は、沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりをモデル的・集中的に実施するものとして、平成 28 年度から行われている²⁴。

現行の沖縄振興計画期間中（平成 28～33 年度）は、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む「集中対策期間」として位置づけられ、そのうち、平成 28～30 年度については、国がモデル事業として実施し、県を通じて実施主体である市町村に対して国の補助金（補助率 10 分の 10）を支出してきた。平成 31 年度では補助率を原則 10 分の 9 とする一方、離島における居場所づくり等の新規事業や、若年妊産婦の支援といった継続して重点的に取り組むべき事業については、引き続き補助率を 10 分の 10 とすることとされている。

ケ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄離島活性化推進事業経費として、12 億円（前年度 11.5 億円）が計上された。

沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている。他方、人の往来、生活に必要な物資の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であるなど厳しい自然的社会的条件に置かれている。

同事業は、持続可能な地域社会の形成に向けて、こうした離島市町村の先導的な事業を支援するため、平成 29 年度から始められたものであり、①産業振興に資する事業、②移住及び定住の促進に資する事業等の先導的な事業を支援するものとなっている²⁵。

コ 沖縄製糖業体制強化対策事業

沖縄製糖業体制強化対策事業に係る予算として、11.7 億円（前年度 2.4 億円）が計上された。同事業は、沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舎整備等を支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進するものとして、平成 30 年度から新たに開始されたものである。平成 30 年度では、2 交代制から 3 交代制に切り替えるための人材のリクルートや機械の合理化支援、宿泊施設や交通インフラ等の環境調査が行われてきたが、平成 31 年度においても引き続き合理化支援（5,000 万円）を行うとともに、宿舎の整備（11.2 億円）を行うこととされている。

²⁴ 沖縄県における子供の貧困に関する指標として、沖縄における子供の相対的貧困率（平成 27 年）は 29.9% となっており、全国平均（平成 26 年）の約 2.2 倍となっているほか、相対的貧困率が 50% 超とみられる母子世帯の出現率は、沖縄は 2.7%（平成 22 年）であり、全国で 1 位となっている（内閣府「沖縄の子供の貧困に関する現状と取組」〈http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryuu/170912_press-2.pdf〉）。こうした状況について、平成 30 年度に沖縄県が実施した調査によれば、沖縄における子供の相対的貧困率（平成 30 年）は 25% となっており、改善の傾向が見られるものの、依然として子供の貧困を取り巻く厳しい状況が続いている（沖縄県「平成 30 年度沖縄県小中学生調査中間報告記者発表資料」〈<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/documents/h30syotyutyosa-tyukanhokoku.pdf>〉）。

²⁵ 内閣府「平成 30 年度行政事業レビューシート（沖縄離島活性化推進事業）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/h30/s29008600_naikakufu.pdf〉

サ 沖縄観光防災力強化支援事業

沖縄観光防災力強化支援事業費として、新たに9.5億円が計上された。同事業は、沖縄の防災体制構築が全国と比べて遅れていることや、有数の観光地である沖縄において、近年、特に観光客数が増加しているといった事情を踏まえ、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村等の対応を支援するものである。具体的には、食料、水、毛布、トイレの備蓄や多言語の案内板の設置等のため、補助率10分の9の補助事業として実施することが想定されている。

シ 駐留軍用地跡地利用の推進

市町村の跡地利用の取組を支援する等、駐留軍用地の跡地利用を推進するための経費として、2.6億円（前年度12.6億円）が計上された。主な内容としては、文化財調査やアドバイザー派遣に係る費用を手当てするものとなっている。

同経費については、これまで「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」（跡地利用特措法）に基づき指定を受けた「拠点返還地」を対象とする「拠点返還地跡地利用推進交付金」に係る経費（前年度10億円）が、その大部分を占めてきた。しかし、平成28年度の同交付金創設以降、その実際の交付対象は宜野湾市の事業に限られており、同交付金を含む駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費の執行率は低い数字にとどまってきたこと等から²⁶、平成31年度予算では、宜野湾市周辺も含めたより幅広いニーズについて、新たに設けられた推進費（ウ参照）を活用していくことが想定されており、同交付金に係る経費としては計上されなかった。

3. 北方対策本部予算

（1）北方対策本部予算について

北方対策本部は、内閣府に設置された特別の機関である²⁷。同本部は、北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係各省の施策の統一を行うとともに、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

同本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会²⁸経費」から構成され、後者の経費が予算の8割以上を占めている。

²⁶ 拠点返還地跡地利用推進交付金を含む駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費の執行率については、平成28年度が38%、平成29年度が22%となっている。（内閣府「平成30年度行政事業レビューシート（駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/h30/s29007500_naikakufu.pdf〉）

²⁷ 内閣府設置法第40条第1項

²⁸ 「独立行政法人北方領土問題対策協会」は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法第3条）。

(2) 平成 31 年度北方対策本部予算の概要

平成 31 年度の北方対策本部予算として、16 億 8,900 万円（前年度 16 億 8,800 万円）が計上された。同本部予算については、平成 23 年度（当初予算 20 億 7,300 万円）以降は減額が続き、平成 26 年度以降は 16 億 600～700 万円の水準で推移してきたが、平成 28 年 12 月の日露首脳会談以降、北方四島における共同経済活動の実施や元島民による北方四島への往来の円滑化に向けた協議が進展していく中で、北方領土返還運動に係る啓発を更に強化していくべきとの声が高まってきたことや、航空機による特別墓参等を実施するための経費を措置していく必要が生じてきたこと等を踏まえて、平成 30 年度には前年度比 8,000 万円増という近年の推移の中では比較的大幅な増額がなされたところであり、平成 31 年度においても前年度比 100 万円増というほぼ同水準の予算額となっている。

また、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化が進む中²⁹、今後も返還運動を推進していく上で、新たな担い手の発掘、育成、支援が必要であるとの指摘がこれまでもなされてきたところ、引き続き若年層を対象とした次世代啓発、特にそのための情報発信強化にも重点が置かれている。

以下、平成 31 年度予算の主な項目について概説する。

ア 北方対策本部経費

平成 31 年度の北方対策本部経費として、前年度比 100 万円増の 2 億 2,200 万円が計上されている。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の 4,100 万円（前年度 4,200 万円）には、①学校現場において修学旅行を担当する教員等が下見を行う際の支援を行い、修学旅行先として隣接地域が設定されることを促進する「修学旅行誘致促進対策経費」1,400 万円（前年度 1,000 万円）、②効果的な北方領土教育の授業プログラムに関する調査研究を行い、実際の教育現場に提案するための「北方領土教育関係に関する調査研究」400 万円（新規）、③福井前内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）の下で「ねむろ地域」への効果的な訪問客拡大に向けた発信の在り方等を議論したシンポジウムが平成 30 年 8 月に開催されたことを踏まえ、「『ねむろ地域』の魅力再発見・発信シンポジウム」開催経費 400 万円（新規）がそれぞれ含まれている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」として 600 万円（前年度と同額）が、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」として 2,500 万円（前年度 2,600 万円）等が計上されている。

イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

平成 31 年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、前年度と同額の 14 億 6,700 万円が計上されている。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」として 13 億 2,100 万円（前年度 13 億 2,200 万円）が計上されている。その中で、主な事業予算としては、①航空機のチャーター費用や宿泊費を含む航空機による特別墓参に係る費用（4,700 万円）や、北方四島交流船

²⁹ 平成 30 年 3 月 31 日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は 83.2 歳となっている（千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」〈<http://www.chishima.or.jp/info.htm>〉）。

「えとぴりか」の吊り下げ装置の改修及びWi-Fi環境整備に係る費用（1,100万円）、その他四島交流事業の際におけるはしけ（上陸用小型船舶）のチャーター費用等を含む「四島交流事業の安定的な実施経費」8,700万円（前年度7,400万円）、②若者向けの新たなSNSコンテンツの作成やホームページのコンテンツ等の充実により、若者向けの情報発信を強化する「若者向け情報発信拡充等経費」3,600万円、③各地でのイベント開催の機会を中心に、一般参加型の北方領土啓発イベントを関係団体との連携により実施するための「地域連携体験型啓発事業費」8,500万円が含まれている。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（旧漁業権者法）に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための経費として、「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」1億4,500万円（前年度1億4,400万円）が計上されている。同法については、平成30年7月に法改正が行われ、平成31年度から融資資格の承継対象者の拡大等がなされる予定となっているが、資金需要の大幅な増加は見込まれていないこと等から、補助金は前年度とほぼ同額となっている。

（ふじう しょうじ）